

【文教施設－I－口】森林学習施設事業に係るコンセッション等導入可能性調査

（調査対象箇所：山梨県富士吉田市上吉田）【調査主体】富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合

調査対象事業の概要／施設の概要

■調査対象事業の概要「恩賜林憩いの家」

・本組合は、森林学習施設「恩賜林憩いの家」を設置し公の施設として運営しているところである。この施設は、組合の住民の森林との共生を促し入会利用の体現に資するためとした「富士山入会絆の杜」の一部を構成している。

・しかし、本体完成後33年が経過し老朽化するとともに、施設内の動線や機能の劣化、デザインに対する嗜好の変化、道路騒音の周辺環境の変化により、その重要な機能である「森林学習施設」としての機能を十分に果たせなくなってきたことから、「恩賜林憩いの家」の再整備と事業・機能の充実の検討に着手している。

・本調査は、「基本コンセプト」の中で言及されたコンセッション方式導入も視野に入れて民間のノウハウを活用した施設整備や事業スキームの構築を目指すものである。

■現在の「恩賜林憩いの家」施設概要

本体構造：1階 RC造、2階 木造、3増築部分 木造・S造、林間バーベキューハウス構造 木造
面積：恩賜林憩いの家 671.85㎡、林間バーベキューハウス 145.74㎡

検討経緯等

- 富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合百年の森づくり条例(平成 24 年 10 月)
- 恩賜林百年の森づくり基本構想(平成 26 年 3 月)
- 「富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組富士山入会絆の杜の設置及び管理に関する条例(平成26年 4月)
- 恩賜林百年の森づくり基本計画(平成 27 年 3 月)
- 「富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合森林学習施設基本計画」(平成28年10月)

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

STEP1：コンセッション等の前提と事業性・リスク分担等の検討【最高のサービスの確保策】

<検討内容>

○課題：コンセッション等を実現できる収益性を確保するための質の高い森林学習サービスの提供
・事業性の確保策としてサービスの質を重視し、民間による我が国で最も質の高い森林学習サービスの提供のために必要な提供主体やサービス内容を整理した上で事業実現に必要な集客数や採算性を検討する。

○課題：森林学習サービスの性質を踏まえたコンセッション等の継続性の担保方策

・本事業特有のリスクを把握すると共に事業の継続性確保のために、利用者ニーズに応じた柔軟なサービス内容の変更方策や公共によるリスク補完方策等、適切なリスク分担やリスク対応策を検討する。

STEP2：コンセッション等の官民連携スキームの検討【公の強みと民の強みの最適な融合】

<検討内容>

○課題：事業の性質・リスクに見合った適切なコンセッション等の実施形態の検討
・森林学習サービスの特性・リスクを踏まえ、適切な事業範囲や官民役割分担を検討する。特に本事業でのコンセッションの実施形態は、運営・維持管理一体型、運営一体型が考えられ、各々につき官民の関与のあり方等を検討する。

○課題：組合の伝統と独自性を踏まえ、これらと官民連携事業を融合する方策の検討

・組合の伝統と独自性を踏まえた事業とするために、組合の根幹事業である入会の仕組みを官民連携事業の中に取り入れる方策を検討する。

STEP3：コンセッション等を実現するための工夫等の検討【多様な連携による魅力向上】

<検討内容>

○課題：サービスの質と経営能力の両立を図るための民間事業者の実施能力と参画可能性の把握
・民間ヒアリング等で、コンセッションに必要な質の高いサービスと経営の両立可能性を把握し、コンセッションへの民間の関与やリスク負担のあり方を検討する。

○課題：施設の魅力を更に高めるために、地域の多様な主体・施設との連携手法の検討

・施設の魅力を更に高めるために、周辺地域に存在する多様な主体、施設との連携のあり方や、これらとの連携に関するコンセッションスキームへの包含方策について検討する。

【文教施設－I－口】森林学習施設事業に係るコンセッション等導入可能性調査

（調査対象箇所：山梨県富士吉田市上吉田） 【調査主体】富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合

調査の流れ／調査内容

コンセッション等の官民連携事業の前提と基本的な事業の仕組みの検討

1. 事業の前提条件
2. 本事業の仕組みの整理
3. 本事業における事業スキームを検討する際の前提と留意点

コンセッション等の官民連携に係る事業スキームの検討

1. 事業スキーム検討の基本的な考え方
2. 官民の役割分担と民間事業者の事業範囲
3. 本事業で想定される事業スキーム

コンセッション等を実現するための工夫の検討

1. 民間事業者の意向と参画可能性の調査
2. 事業の期待効果の整理
3. 事業の継続性の確保方策整理
4. 事業実施に向けた工程計画

事業化検討

①検討した事業手法

- ・「恩賜林憩いの家」の運営・維持管理への官民連携手法の適用を検討（設計・建設は組合で実施）
- ・運営・維持管理一体型、運営一体型の2つパターンの可能性を検討
- ・採用する手法は、コンセッション、指定管理者制度（及び両者の併用）を検討

②定量評価

- ・維持管理・運営に係る独立採算事業を想定（大規模修繕・更新は除く）
- ・事業期間は15年を想定
- ・官民連携事業の実現のため集客目標は約10万人/年（最低目標約8万人）

③その他（定性評価等）

- ・事業を効果的に推進するために、以下の要素に留意。
 - 特に重要なリスクである需要リスク、破綻リスク、性能リスクへの対応策を考慮
 - 事業の仕組みに、入会文化のエッセンスを取り入れることで、組合の根幹事業である入会文化継承に貢献（例：共有の観点から利益分配、官民双方の利益を尊重する意思決定、多くの関係者の関与による入会文化の共有等）
 - 地域との連携による相乗効果・ブランド化（例：富士山、環境教育、 commons）で、本施設と地域の両方の魅力度を向上

④検討結果

- ・コンセッションと指定管理者制度のいずれの可能性も考えられるが、いずれを採用するかは議会を含む組合内外の調整を踏まえて判断

今後の進め方

本検討結果を踏まえ、組合内部において採用すべき事業手法の検討を行っているところであるが、検討に際して、本組合が今までに官民連携事業を行ったことがないこと等が論点となっており、これらを踏まえた適切な事業手法の選定を行うことが想定される。

想定される課題

事業の実現のためには、以下のような点が課題となる。

- 【課題1】官民の密接な連携によるサービスの質を高める仕組みとリスクへの対応の両立
- 【課題2】民間事業者の創意工夫を引き出しつつ、公平性、透明性を確保する手続きの必要性
- 【課題3】恩賜林組合が育ててきた入会文化を事業の運営に活かすと共に、森林学習施設と官民連携の果実を地域に還元する仕組み構築